

企業局 平成26年度当初予算のポイント

照会先	企業局経営総務室
	経営企画担当
	019-629-6388

第4次中期経営計画の着実な推進

長期経営方針（平成22年3月策定）に基づき、長期的な課題にも的確に対応しながら、電気事業では再生可能エネルギーの新規開発の推進、工業用水道事業では施設の耐震化の推進等の新たな課題にも対応し、第4次中期経営計画（H25～27年度）の推進を図ります。

平成26年度当初予算は、電力及び工業用水を安定供給することにより収入の確保を図るとともに、業務効率化による経費の節減等に取り組みます。特に、工業用水道事業においては、契約水量の減少により経常収益が減少することに加え、新会計基準への移行に伴い特別損失が発生するため、純損失となりますが、経費の削減により純損失の圧縮に努めます。

なお、東日本大震災津波からの復興・復旧に、引き続き積立金の活用等により適切に対応していきます。

電気事業

⇒ 新規開発への積極的な取り組み

（単位：百万円、税抜）

	H26	H25	増減
経常収益	4,459	4,192	267
経常費用	4,187	3,917	270
経常利益	272	275	△3
特別利益	240	—	皆増
特別損失	67	—	皆増
純利益	445	275	170

[収益増の主な要因] (税抜)	
・電力料	4,232百万円(H26) ← 4,018百万円(H25) [+214百万円]
・長期前受金戻入	49百万円(H26) ← 0百万円(H25) [+49百万円(皆増)] ※1
[費用増の主な要因] (税抜)	
・修繕費	768百万円(H26) ← 721百万円(H25) [+47百万円]
・委託費	377百万円(H26) ← 327百万円(H25) [+50百万円]
・減価償却費	1,021百万円(H26) ← 916百万円(H25) [+104百万円] ※1
・固定資産除却費	186百万円(H26) ← 80百万円(H25) [+106百万円] ※1
・退職給付費	81百万円(H26) ← 132百万円(H25) [△51百万円] ※2 (退職給付引当金繰入は所要額を6年間で分割計上する)
[特別利益]	
・湯水準備引当金取崩し	※2
[特別損失]	
・賞与引当金及び法定福利費引当金(平成25年12月～平成26年3月分)	※2

※1 補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しの関連（影響額は収益、費用共に49百万円の増要因）

※2 引当金制度の見直しの関連

1 信頼性の確保
安定供給のための工事

長寿命化対策の検討を進めながら、施設や設備の計画的な修繕・改良を実施

修繕費 831百万円(H26) ← 760百万円(H25) [+71百万円](税込)

改良費 1,944百万円(H26) ← 1,311百万円(H25) [+633百万円](税込)

- ① 御所発電所 水車発電機分解点検補修及び改良等 683百万円
- ② 四十四田発電所 水車発電機分解点検補修等 561百万円
- ③ 施設総合管理所 集中監視制御システム更新 387百万円 など

2 経済性の確保

電気料金改定の協議中であり、見込値で予算計上

目標電力量 499,101MWh(H26) ← 521,862MWh(H25) [△22,761MWh]

電気料金単価 協議中(H26) ← 7.10円/kWh(H25)

胆沢第三発電所、北上大規模太陽光発電所(仮称)で固定価格買取制度を活用

3 新規開発

平成26年度には2発電所が運転を開始

- ① 胆沢第三発電所(奥州市) 継続
267百万円(総事業費 約17.9億円(税込)) 出力1,500kW
事業実施 H22～26 運転開始予定 H26年度
- ② 北上大規模太陽光発電所(仮称)(北上市) 継続
565百万円(総事業費 576百万円(税込)) 出力1,009kW
事業実施 H25～26 運転開始予定 H26年度
- ③ 高森高原風力発電所(仮称)(一戸町) 継続
380百万円(総事業費 115億円(税込)) 出力25,300kW
事業実施 H25～29 運転開始予定 H29年度

工業用水道事業

⇒ **経費の節減により、純損失の圧縮に努める**

(単位：百万円、税抜)

	H26	H25	増減
経常収益	890	951	△61
経常費用	878	866	12
経常利益	12	85	△73
特別損失	40	—	皆増
純利益(損失)	△28	85	△113

[収益減の主な要因] (税抜)

- ・一般水給水収益 618百万円(H26)← 681百万円(H25) [△63百万円]
- ・ろ過水給水収益 214百万円(H26)← 265百万円(H25) [△52百万円]
(いずれも契約水量の減少が主な要因)
- ・長期前受金戻入 51百万円(H26)← 0百万円(H25) [+51百万円(皆増)]※1

[費用増の主な要因] (税抜)

- ・修繕費 74百万円(H26)← 86百万円(H25) [△12百万円]
- ・委託費 137百万円(H26)← 151百万円(H25) [△14百万円]
- ・交付金(固定資産税相当) 51百万円(H26)← 65百万円(H25) [△14百万円] ※3
- ・減価償却費 273百万円(H26)← 236百万円(H25) [+37百万円] ※1
- ・固定資産除却費 74百万円(H26)← 48百万円(H25) [+26百万円] ※1

[特別損失]

- ・退職給付引当金繰入 34百万円 ※2
- ・賞与引当金及び法定福利費引当金 6百万円 ※2

(平成25年12月～平成26年3月分)

※1 補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しに関連(影響額は収益、費用共に51百万円の増要因)

※2 引当金制度の見直しに関連

※3 入畑ダム水源転用に伴う資産減が主要因

1 信頼性の確保
安定供給のための工事

工業用水の安定的な供給を行うため、経費の節減に努めながらも、施設、設備の計画的な修繕・改良を実施し、配管の耐震化を進める

修繕費	80百万円(H26)← 91百万円(H25)	[△11百万円]	(税込)
改良費	232百万円(H26)← 557百万円(H25)	[△325百万円]	(税込)
① 第二工水 沈砂池コンクリート躯体補修工事	34百万円		
② 第一ろ過 電気施設等更新工事	108百万円		

2 経済性の確保

契約水量の減少に伴い、給水収益も減少
(平成25年9月に契約解除と新規契約が1件ずつ、平成26年2月に増量が1件)
一般水契約水量 38,431m³/日(H26)←42,031m³/日(H25当初) [△3,600m³/日]
ろ過水契約水量 15,900m³/日(H26)←19,900m³/日(H25当初) [△4,000m³/日]
未売水が増加したことにより、年間106百万円の減収(一般水55、ろ過水51)

地域貢献

⇒ **市町村等事業への助成の強化**

- ① 「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」の活用 50百万円
 - ・ 県一般会計への繰出 30百万円(対H25年度10百万円増)
「いわて県民計画」アクションプランの推進に資する事業で、クリーンエネルギーの導入を促進する事業に充当
 - ・ 市町村等事業への助成 20百万円(対H25年度5百万円増)
知事部局の事業とすみ分けを図りながら、市町村等の要望を反映し、きめ細かい助成を実施
- ※H26年度末積立金予定残高 68百万円
- ② 植樹活動支援 3百万円
支援予定地区数 15箇所程度 職員参加予定 100名程度
 - ③ 施設見学会 2百万円